

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者		道路課担当課長		森 明彦	
都整-18	実施事業	国県道対策事業	☒ 自治事務	主管課	道路課		
			☐ 法定受託事務	関連課			
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理			

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図るため。
効果	神奈川県及び市民等との連絡調整を行うことにより、都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の円滑な実施を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業に伴う事務事業の円滑な執行を図った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	25	25	当初予算(千円)	26	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	25	25	一般財源	26	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	8,525	8,299	人件費(千円)	8,221	
	総事業費(千円)	8,550	8,324	総事業費(千円)	8,247	
	市民1人当りの経費(円)	48	47	市民1人当りの経費(円)	47	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	△-協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	⇒ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	見直しの内容	事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 引き続き都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図るため、神奈川県等と連絡調整を行っていくことから予算規模は現状維持とした。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費は、当該事業の推進に必要な事務費だけであるため、削減余地「ない」とした。 当該事業では、大船立体事業など神奈川県との協力体制の中、鎌倉市の費用負担が必要な場合に予算措置することとなっているが、県事業が完了すれば統合は可能である。 本市は、昭和59年度に移管された小袋谷跨線橋の経年劣化にともなう橋の架け替えを早期に実施することを目的に要望書を神奈川県知事宛に提出した。小袋谷跨線橋は、南関東地震クラスが発生すると落橋する恐れがあったため、架け替えが急がれていたものであり、地元住民を始め、全市民から1日も早い完成が望まれている。当該事業は、市民生活に直接影響する小袋谷跨線橋を再整備するものであり、この事業を推進するため、県・市・住民間の調整を行う事業内容は妥当であり、有効性は4とした。平成29年度末の全線供用開始に向け、引き続き、当該事業の支援に努め、着実に事業の推進を図る。

